

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	110,157	流動負債	69,634
1 現金及び預金	59,057	1 買掛金	9,192
2 受取手形	174	2 短期借入金	40,867
3 売掛金	13,012	3 1年以内返済予定の 長期借入金	4,041
4 貯蔵品	4,086	4 未払金	4,023
5 前払費用	1,663	5 未払費用	2,961
6 立替金	25,633	6 未払消費税等	595
7 繰延税金資産	4,233	7 前受金	4,430
8 その他	2,368	8 預り金	252
9 貸倒引当金	71	9 賞与引当金	2,802
固定資産	93,530	10 その他	467
1 有形固定資産	34,747	固定負債	44,657
(1) 建物	10,062	1 社債	11,000
(2) 構築物	125	2 長期借入金	10,076
(3) 機械及び装置	14,326	3 退職給付引当金	20,080
(4) 車両運搬具	87	4 役員退職慰労引当金	559
(5) 器具及び備品	2,353	5 執行役員退職慰労引当金	98
(6) 土地	7,131	6 預り保証金	2,841
(7) 建設仮勘定	661	負債合計	114,291
2 無形固定資産	5,279	資本の部	
(1) ソフトウェア	2,717	資本金	17,152
(2) ソフトウェア仮勘定	2,364	資本剰余金	28,807
(3) 電気通信施設利用権	194	資本準備金	28,807
(4) その他	2	利益剰余金	46,701
3 投資その他の資産	53,503	1 利益準備金	792
(1) 投資有価証券	18,148	2 任意積立金	14,026
(2) 子会社株式	8,737	(1) 特別償却準備金	26
(3) 長期貸付金	2,981	(2) 別途積立金	14,000
(4) 長期前払費用	1,364	3 当期末処分利益	31,882
(5) 敷金保証金	7,946	土地再評価差額金	5,585
(6) 保険積立金	3,673	株式等評価差額金	2,324
(7) 繰延税金資産	11,899	自己株式	3
(8) その他	791	資本合計	89,396
(9) 貸倒引当金	2,038	負債及び資本合計	203,687
資産合計	203,687		

# 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

## (経常損益の部)

### 営業損益の部

#### 営業収益

売上高 178,151

#### 営業費用

売上原価 136,443

販売費及び一般管理費 40,249 176,693

営業利益 1,458

### 営業外損益の部

#### 営業外収益

受取利息及び配当金 3,793

その他の営業外収益 1,329 5,123

#### 営業外費用

支払利息 619

その他の営業外費用 806 1,426

経常利益 5,154

## (特別損益の部)

### 特別利益

有価証券売却益 700 700

### 特別損失

特別加算退職金 220

投資有価証券評価損 89 309

税引前当期純利益 5,544

法人税、住民税及び事業税 313

過年度法人税等 204

法人税等調整額 1,077 1,594

当期純利益 3,949

前期繰越利益 27,932

当期末処分利益 31,882

## 注記事項

1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 38～50年

機械及び装置 5年

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

社債発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

執行役員退職慰労引当金…………… 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

ヘッジ方針…………… 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法…………… 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3 表示方法の変更

前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は134百万円であります。

追加情報

外形標準課税部分の損益計算書の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益が365百万円減少し、税引前当期純利益が365百万円減少しております。

4 貸借対照表に関する注記

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 857百万円   |
| 子会社に対する長期金銭債権     | 1,116百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務     | 2,820百万円 |
- (2) 貸借対照表に計上した現金及び預金のほか、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金199,992百万円があります。
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 78,240百万円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具4,164台、事務処理用電子計算機等についてはリース契約により使用しております。
- (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
- 再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平

成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

1,119百万円

(6) 新株引受権

平成12年8月22日臨時株主総会決議

発行すべき株式の内容 普通株式

新株引受権の残高 925,600株

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,385円

権利行使期間 平成14年9月1日から平成19年8月21日まで

平成13年6月28日定時株主総会決議

発行すべき株式の内容 普通株式

新株引受権の残高 722,300株

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,382円

権利行使期間 平成15年7月1日から平成20年6月30日まで

(7) 配当可能利益の計算上、時価評価を行ったことに伴う純資産増加額

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額 2,324百万円

5 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高 売上高 5,042百万円

営業費用支払高 27,339百万円

営業取引以外の取引高 3,464百万円

(2) 1株当たりの当期純利益(期中平均株式数による) 39円16銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 3,949百万円

普通株主に帰属しない金額

役員賞与金 16百万円

普通株式にかかる当期純利益 3,933百万円

期中平均株式数 100,446,257株